

作成にあたっての留意事項

【内容について】

- 全体で最大 15 ページ程度を目安とし、過度に冗長な記載とならないよう、本様式で定める項目に沿って、様式中に示した記載例・記載する際の留意点も参考にしながら、必要な内容を簡潔に記載すること。
- 参考資料については、事業内容と関連性のある情報について、記載箇所への注記として、公表されているホームページ URL を事業計画中に記載等することを妨げないが、必要最小限とすること。

【体裁等について】

- 文字は注記、解説、表中の記述等を除き、原則としてMSゴシック、11pt以上の大きさとする。
- 文章の語尾は「です・ます調」ではなく、「である調」に統一すること。
- 必要に応じ、図や画像を使用して作成すること。
- 必要に応じ、客観的、定量的なデータを記載すること。
- 地域固有の事情の説明等で文章が長くなる場合については、必要に応じ、「解説」として各記載欄の末尾に付記すること。
- 本様式に記載された項目・表は変更・削除せず、指定された箇所に必要な情報を記載すること。

<各部門における削減取組について>

部門	取組・目標
家庭部門	2030年には新築住宅の〇〇%以上について、ZEH化を実現する。具体的に〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇により、実施していく。
業務その他部門	2030年には民間施設を含む〇〇%以上の業務用建築物のZEB化を目指す。達成に向けて、〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。
・・・	・・・
〇〇部門	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

(3) 地方公共団体実行計画における位置付け

地方公共団体実行計画に掲げる目標達成に向けた重点対策加速化事業の位置付けや活用方法等を具体的に記載してください。また、実行計画に掲げる目標のうち、どの分野・事業に交付金を活用するのかについて記載してください。

また、地方公共団体実行計画に掲げる目標達成のために、交付金による事業がどの程度寄与しているかを記載してください。

【評価事項（加点要件）1（3）】

- ・ 地方公共団体実行計画における 2030 年度温室効果ガス排出量削減目標（〇〇%削減）のうち、本交付金による設備導入等の効果として、〇〇%の温室効果ガス排出量削減に寄与
- ・ 地方公共団体実行計画における 2030 年度の需要電力に対する再エネ導入量目標（〇〇MW）のうち、本交付金による設備導入等によって〇〇MW を導入する 等

2. 重点対策加速化事業の取組

(1) 事業の規模・内容・効率性

本計画における再生可能エネルギーの導入目標は、規模要件（都道府県・指定都市・中核市・施行時特例市：1MW以上、その他の市区町村：0.5MW以上）を満たす必要がありますのでご注意ください。また、再生可能エネルギーの導入量が、都道府県・指定都市：5MW、中核市・施行時特例市：3MW、その他市区：2MW、町村：1MW以上の場合は評価します。

【確認項目（必須要件）・評価事項（加点要件）2（1）】

規模・内容・効率性	
①温室効果ガス排出量の削減目標 (トン-CO2削減/年)	〇〇
②再生可能エネルギー導入目標 (kW)	〇〇
(内訳)	
・太陽光発電設備	〇〇
・風力発電設備	〇〇
・中小水力発電設備	〇〇
・バイオマス発電設備	〇〇
③事業費 (千円)	〇〇
(うち交付対象事業費)	〇〇
④交付限度額 (千円)	〇〇
(内訳)	
※公共施設に PPA・リース等により導入する場合を含む	直接事業※ 〇〇
	間接事業 〇〇
⑤交付金の費用効率性 (千円/トン-CO2) (交付対象事業費を累積の温室効果ガス排出量の削減目標で除す)	〇〇

<申請事業>

本計画により実施する重点対策加速化事業について、重点対策ごとに取組（別表の1行ごと、年度ごとを想定）をそれぞれ記載してください。なお、原則、重点対策ア又は重点対策イのいずれか必須、かつ、重点対策ア～重点対策オのうち2つ以上を実施することとしています。

ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電		アイテムを選択してください。		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和6年度	庁舎への自家消費型太陽光発電設備の導入	〇〇	〇〇	〇〇
令和7年度	庁舎への自家消費型太陽光発電設備の導入	〇〇	〇〇	〇〇
	太陽光発電設備の民間向け間接補助事業	〇〇	〇〇	〇〇
令和8年度	庁舎への自家消費型太陽光発電設備の導入	〇〇	〇〇	〇〇
	太陽光発電設備の民間向け間接補助事業	〇〇	〇〇	〇〇
令和9年度	庁舎への自家消費型太陽光発電設備の導入	〇〇	〇〇	〇〇
	太陽光発電設備の民間向け間接補助事業	〇〇	〇〇	〇〇
令和10年度	庁舎への自家消費型太陽光発電設備の導入	〇〇	〇〇	〇〇
	太陽光発電設備の民間向け間接補助事業	〇〇	〇〇	〇〇
合計	庁舎への自家消費型太陽光発電設備の導入	〇〇	〇〇	〇〇
	太陽光発電設備の民間向け間接補助事業	〇〇	〇〇	〇〇

※数量は、導入設備数等（数字のみ）を記載。設計の場合は、－を記載（以下、同じ）。

※容量は、例えば、再エネ導入量 (kW) や蓄電容量 (kWh) 等、行ごとの合計容量を記載（以下、同じ）。

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地		アイテムを選択してください。		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和6年度	バイオマス発電設備の導入（詳細設計）	〇〇	〇〇	〇〇
令和7年度	バイオマス発電設備の導入	〇〇	〇〇	〇〇
合計	庁舎への自家消費型太陽光発電設備の導入	〇〇	〇〇	〇〇
	太陽光発電設備の民間向け間接補助事業	〇〇	〇〇	〇〇

ウ 業務ビル等における徹底した省エネと改修時等のZEB化誘導		アイテムを選択してください。	
年度	事業概要	事業量（数量）	交付限度額 (千円)
令和9年度	〇〇庁舎のZEB化	〇〇	〇〇
合計	〇〇庁舎のZEB化	〇〇	〇〇

エ 住宅・建築物の省エネ性能等の向上		アイテムを選択してください。	
年度	事業概要	事業量（数量）	交付限度額 (千円)
令和6年度	市民のZEH住宅整備への補助事業	〇〇	〇〇
令和7年度	市民のZEH住宅整備への補助事業	〇〇	〇〇
令和8年度	市民のZEH住宅整備への補助事業	〇〇	〇〇
令和9年度	市民のZEH住宅整備への補助事業	〇〇	〇〇
令和10年度	市民のZEH住宅整備への補助事業	〇〇	〇〇
合計	市民のZEH住宅整備への補助事業	〇〇	〇〇

オ ゼロカーボン・ドライブ		アイテムを選択してください。	
年度	事業概要	事業量（数量）	交付限度額 (千円)
令和6年度	EV・充放電設備導入事業	〇〇	〇〇
令和7年度	EV・充放電設備導入事業	〇〇	〇〇
合計	EV・充放電設備導入事業	〇〇	〇〇

【推進体制】



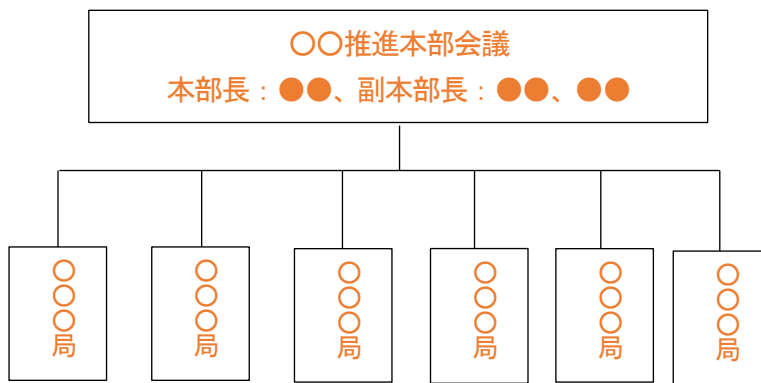
【現在】

重点対策加速化事業の取組を主体となって推進している部署：〇〇局〇〇課（人数〇人、うち専従者〇人）

【採択後（予定）】

体制を強化し、令和〇年〇月に重点対策加速化事業の取組を主体となる新部署を設置する：〇〇局▲▲課（人数▲人、うち専従者▲人（増加人数〇人、うち専従者〇人））

また、全庁内における調整役として企画部局、公共施設の自家消費型太陽光発電設備導入は総務部局、農業振興に係る再エネ導入事業は農林部局の協力により横連携の強化も図る。



（体制図のイメージ）

②地方公共団体外部との脱炭素に関する産学官金との連携組織・体制の構築

地方公共団体外部の関係者（再エネ発電等事業者、送配電事業者、地域エネルギー会社、地元の民間事業者・団体、自治会、地域金融機関等）との連携組織・体制、それぞれの役割や推進方針等を記載してください。外部との体制図等が形成されている場合は、体制図等で、明示してください。なお、今後、体制を構築する場合や関係者との調整を要する場合は、その旨明示するとともに、調整方針及びその見通し、体制構築の予定時期を記載してください。

【評価事項（加点要件）2（5）】

【連携体制】



複数の外部の関係者がいる場合は、事業者毎に適宜、表を追加して記載してください。

連携事業者名	○○○○					
役割	<ul style="list-style-type: none"> 各主体の役割を記載してください。 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○					
当該事業者のこれまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> 当該主体が事業者であり、かつ特定されている場合、その当該事業者の行った類似事業の実績を記載してください。 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○					
当該役割に対する合意形成状況 ※右表内に○を記入してください。	合意済		調整中	○	未実施	
合意形成状況に関する補足	<ul style="list-style-type: none"> 合意形成プロセスとして、いつ、何に関する合意を、どのように行ったかを記載してください。また、合意形成を今後実施される場合はスケジュールなどを記載してください。 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○					

連携事業者名	○○○○					
役割	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○					
当該事業者のこれまでの取組	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○					
当該役割に対する合意形成状況	合意済	○	調整中		未実施	
合意形成状況に関する補足	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○					



離島地域：離島振興法（昭和 28 年法律第 72 号）第 2 条第 1 項の規定により指定された離島振興対策実施地域

奄美群島：奄美群島振興開発特別措置法（昭和 29 年法律第 189 号）第 1 条に規定する区域

豪雪地域：豪雪地帯対策特別措置法（昭和 37 年法律第 73 号）第 2 条第 1 項又は第 2 項に規定する豪雪地帯又は特別豪雪地帯

山村地域：山村振興法（昭和 40 年法律第 64 号）第 2 条に規定する山村

半島地域：半島振興法（昭和 60 年法律第 63 号）第 2 条第 1 項の規定により指定された半島振興対策実施地域

過疎地域：過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和 3 年法律第 19 号）第 2 条第 1 項に規定する市町村の区域、過疎法第 3 条に規定する合併前の旧市町村の区域、又は過疎法第 42 条の規定により過疎地域とみなされる市町村の区域

取組対象の地域が上記に該当する場合は、表内に○を記入し、対象となる事業を記載ください。

地域特例						
沖縄県	離島地域	奄美諸島	豪雪地域	山村地域	半島地域	過疎地域

対象事業：
・ ○○半島に所在する公民館の ZEB 化
・ △△島における EV・充放電設備導入事業の実施